



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社  
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 成田 裕  
 (氏名) 渡辺 秀一  
 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 TEL 03-6625-8960

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	232,785	14.7	35,296	26.9	41,968	17.4	26,918	5.2
2022年3月期第2四半期	202,996	6.6	27,822	15.1	35,741	6.7	25,576	17.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 81,548百万円 (91.4%) 2022年3月期第2四半期 42,605百万円 (710.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	172.09	—
2022年3月期第2四半期	159.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	745,449	542,878	66.3
2022年3月期	672,855	484,935	66.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 494,484百万円 2022年3月期 446,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年11月11日)公表の「剰余金の配当および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	481,000	15.9	64,000	20.3	79,000	15.2	50,000	11.3	320.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	171,045,418 株	2022年3月期	171,045,418 株
2023年3月期2Q	15,049,898 株	2022年3月期	12,450,484 株
2023年3月期2Q	156,420,425 株	2022年3月期2Q	160,417,811 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2022年11月11日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されているものの、世界的な金融引締め等による景気の下振れリスクや、物価上昇による影響等に十分注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は232,785百万円（前年同期比14.7%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は35,296百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は41,968百万円（前年同期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,918百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じたうえで、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400」シリーズを中心に、エビデンスを活用し、既存のお客さまへの継続飲用を促進するとともに、新規のお客さまづくりに努めました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディが働きやすい環境の整備を進めるとともに、インターネットを活用した採用活動を実施しました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズについて、家族での飲用促進を目的とした期間限定パッケージを導入するとともに、演出資材等を活用した視認性の高い売り場を展開し、売り上げの増大に努めました。

商品別では、「Yakult（ヤクルト）1000」および「Y1000」の品薄状態に対応するため、「Yakult（ヤクルト）1000」は9月から、「Y1000」は7月から、それぞれ生産体制を増強しました。また、「Y1000」については、年内のさらなる増強に向けて準備を進めています。そのほか、ハードタイプヨーグルト「ソフル」について、7月に期間限定アイテム「ソフル 白桃」を発売し、ブランドの活性化を図りました。

一方、清涼飲料につきましては、栄養ドリンク「タフマン」シリーズについて、消費者キャンペーンを実施し、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は117,322百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年9月の一日当たり平均販売本数は約3,477万本となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、国・地域の感染拡大状況、各国政府・地方政府の方針、各種行政指導等により異なりますが、それぞれ対策を講じ、行政機関の指示に従い、営業・生産活動を行っています。

#### ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、広報活動等による販売支援を強化するとともに、新規取引先数の増大に努めた結果、販売実績は順調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は 30,344 百万円（前年同期比 32.8%増）となりました。

#### イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。なお、ミャンマーにおいては、政情等に鑑み、営業・生産活動を一時的に見合わせています。

インドネシアにおいては、8月から店頭チャネルで「ヤクルト」10本パックの販売を開始し、売り上げの増大に努めました。

ベトナムにおいては、7月に宅配・店頭チャネル合同消費者キャンペーンなどの販売促進策を展開した結果、月間では過去最高の一日当たり平均販売本数となりました。

一方、中国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うロックダウン等の影響を受け、多くの地区での活動が制限されました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は 66,429 百万円（前年同期比 8.6%増）となりました。

#### ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向けた各種の取り組みを行うほか、健康志向の高まりを契機とした各国での市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化に伴い、当社は、両国内で事業展開をしていないものの、引き続きヨーロッパ地域全体への影響について注視していきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は 5,032 百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの施設で医療従事者に対して直接の面談ができない状況が継続しています。その対応として、ウェブ会議やウェブ講演会等により、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品等の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、行政方針に沿って後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力を活かした活動を展開しました。

しかしながら、4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことにより、売り上げに影響を受けました。

なお、日本セルヴィエ社と抗悪性腫瘍剤「オニバイド®」に関して締結していたプロモーション契約については、同社の事業戦略の変更のため、9月30日で終了しました。

一方、研究開発においては、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」等の開発品目の臨床開発を推進しました。

なお、「デュベリシブ」については、再発または難治性の慢性リンパ性白血病／小リンパ球性リンパ腫に係る製造販売承認を申請していましたが、規制当局との協議を踏まえ、9月28日に本申請の取り下げを行いました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は7,233百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズのブランド活性化策を実施し、継続愛用の促進を図りました。また、7月に保湿効果の高い基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから「ラクトデュウ S.E. ローション（ミルクミニボトル付き）」を数量限定で発売し、新たなお客さまとの接点拡大に努めました。さらに、薬用歯みがき剤「ヤクルト 薬用アパコート S.E.<ナノテクノロジー>」等を対象商品とした販売促進策を展開し、売り上げの増大を図りました。

一方、プロ野球興行につきましては、ファンの方々のご声援を受け、東京ヤクルトスワローズが2年連続でセントラル・リーグ優勝を果たすことができました。また、各種ファンサービスの充実やさまざまな情報発信を行い、入場者数および売り上げの増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は12,242百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は745,449百万円（前連結会計年度末比72,594百万円の増加）となりました。

純資産は542,878百万円（前連結会計年度末比57,943百万円の増加）となりました。主な要因は、自己株式を取得したものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末より増減なし）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、2022年7月29日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	467,500	59,000	72,500	48,000
今回修正予想 (B)	481,000	64,000	79,000	50,000
増減額 (B - A)	13,500	5,000	6,500	2,000
増減率	2.9%	8.5%	9.0%	4.2%

飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、「Yakult（ヤクルト）1000」を中心に乳製品の販売本数が計画を上回り、飲料および食品製造販売事業部門（海外）でも、円安が進んだことによる為替のプラス影響が発生する見込みです。これらの結果、売上高および各段階利益は前回発表予想を上回る見込みです。

なお、前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	169,000	18,000	43,000	35,000
今回修正予想 (B)	175,000	22,000	48,500	39,000
増減額 (B - A)	6,000	4,000	5,500	4,000
増減率	3.6%	22.2%	12.8%	11.4%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	202,941	223,557
受取手形及び売掛金	52,581	65,423
商品及び製品	10,312	11,924
仕掛品	2,170	2,871
原材料及び貯蔵品	18,166	22,181
その他	14,463	18,068
貸倒引当金	△236	△208
流動資産合計	300,398	343,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,139	87,214
その他（純額）	127,017	140,505
有形固定資産合計	211,156	227,720
無形固定資産		
ソフトウェア	2,447	2,406
その他	2,938	3,268
無形固定資産合計	5,386	5,675
投資その他の資産		
投資有価証券	67,628	69,429
関連会社株式	73,044	82,013
その他	15,325	16,879
貸倒引当金	△84	△88
投資その他の資産合計	155,913	168,234
固定資産合計	372,456	401,629
資産合計	672,855	745,449



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,039	31,371
短期借入金	4,822	5,702
1年内返済予定の長期借入金	5,417	5,380
未払法人税等	4,324	9,070
賞与引当金	6,211	7,627
その他	42,465	42,855
流動負債合計	89,281	102,007
固定負債		
長期借入金	60,298	57,716
役員退職慰労引当金	345	334
退職給付に係る負債	4,280	4,319
資産除去債務	1,674	1,676
その他	32,039	36,516
固定負債合計	98,639	100,563
負債合計	187,920	202,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,116	41,152
利益剰余金	446,331	467,540
自己株式	△64,395	△82,336
株主資本合計	454,169	457,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,327	19,582
為替換算調整勘定	△24,086	19,665
退職給付に係る調整累計額	△2,342	△2,239
その他の包括利益累計額合計	△8,101	37,009
非支配株主持分	38,867	48,394
純資産合計	484,935	542,878
負債純資産合計	672,855	745,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	202,996	232,785
売上原価	80,398	91,479
売上総利益	122,597	141,306
販売費及び一般管理費	94,775	106,009
営業利益	27,822	35,296
営業外収益		
受取利息	1,526	2,346
受取配当金	1,052	1,057
持分法による投資利益	4,083	2,113
その他	1,890	1,885
営業外収益合計	8,554	7,402
営業外費用		
支払利息	352	337
その他	283	393
営業外費用合計	635	731
経常利益	35,741	41,968
特別利益		
固定資産売却益	50	450
投資有価証券売却益	1,193	0
段階取得に係る差益	1,180	—
その他	—	30
特別利益合計	2,425	480
特別損失		
固定資産売却損	934	9
固定資産除却損	96	160
その他	2	2
特別損失合計	1,033	172
税金等調整前四半期純利益	37,132	42,276
法人税等	9,434	12,945
四半期純利益	27,698	29,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,122	2,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,576	26,918

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	27,698	29,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,928	1,246
為替換算調整勘定	17,346	47,799
退職給付に係る調整額	163	107
持分法適用会社に対する持分相当額	325	3,063
その他の包括利益合計	14,906	52,216
四半期包括利益	42,605	81,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,225	72,029
非支配株主に係る四半期包括利益	4,379	9,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,675,500株の取得を行い、自己株式が18,523百万円増加しました。この他、単元未満株式の買取りにより自己株式が1百万円増加、子会社所有の親会社株式の売却により自己株式が583百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が82,336百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	97,399	22,842	61,171	4,834
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	97,399	22,842	61,171	4,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,955	—	—	—
計	101,355	22,842	61,171	4,834
セグメント利益又は損失(△)	14,938	6,174	12,527	712

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,618	8,130	—	202,996
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	8,618	8,130	—	202,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,112	△5,068	—
計	8,618	9,243	△5,068	202,996
セグメント利益又は損失(△)	1,328	△119	△7,738	27,822

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△7,738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,878百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。なお、第1四半期連結会計期間より、当期策定した長期ビジョンをふまえ、全社費用の内容を見直し、その一部を事業セグメントに配分するよう変更しています。この結果、従来の方法に比べて、飲料および食品製造販売事業(日本)(米州)(アジア・オセアニア)(ヨーロッパ)の各セグメント利益がそれぞれ1,185百万円、165百万円、536百万円、39百万円減少し、調整額(全社費用)が1,925百万円減少しています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	112,626	30,344	66,429	5,032
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	112,626	30,344	66,429	5,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,696	—	—	—
計	117,322	30,344	66,429	5,032
セグメント利益又は損失(△)	24,897	8,028	9,258	224

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,233	11,118	—	232,785
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	7,233	11,118	—	232,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,123	△5,819	—
計	7,233	12,242	△5,819	232,785
セグメント利益又は損失(△)	727	1,141	△8,981	35,296

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△8,981百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,392百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、子会社である㈱千葉ヤクルト工場の移転に伴う新工場建設計画に関して決議しました。

1. 設備投資の目的

今後のお客さまの多様なニーズやCO<sub>2</sub>排出量の更なる削減、プラスチック資源循環の積極的な推進等の環境規制の厳格化に対応するため、将来に向けた次世代型工場（モデル工場）として新たな工場を建設します。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地           ちばりサーチパーク内  
                          千葉県千葉市若葉区上泉町424番の5  
                          千葉県佐倉市西御門361-8
- (2) 敷地面積       109,707.56 m<sup>2</sup>
- (3) 延床面積       33,824.8 m<sup>2</sup>
- (4) 投資額           350億円（予定）
- (5) 生産品目       Yakult（ヤクルト）1000、Y1000を中心としたヤクルト類（操業開始時）

3. 設備の導入時期

- (1) 着工            2024年 夏（予定）
- (2) 操業開始       2027年 春（予定）

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

- (1) 生産能力           260万本/日（操業開始時）
- (2) 業績に与える影響   2023年3月期の損益に与える影響は軽微です。